


安倍政権 6 年間の実績と今後の進路

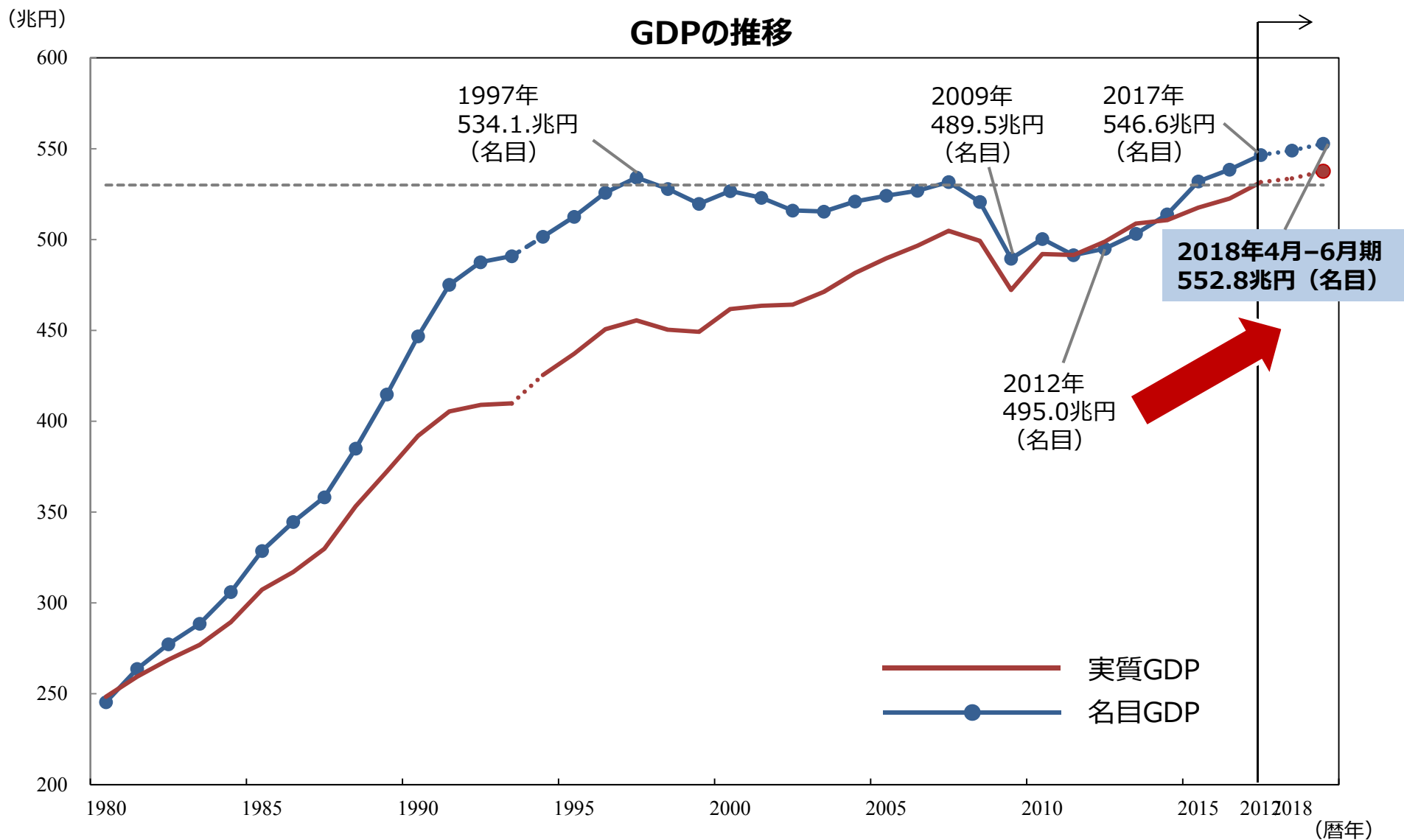
自由民主党 総務会長
衆議院議員 加藤 勝信

2018年12月20日

日本の課題への対応と成果



日本経済は回復基調



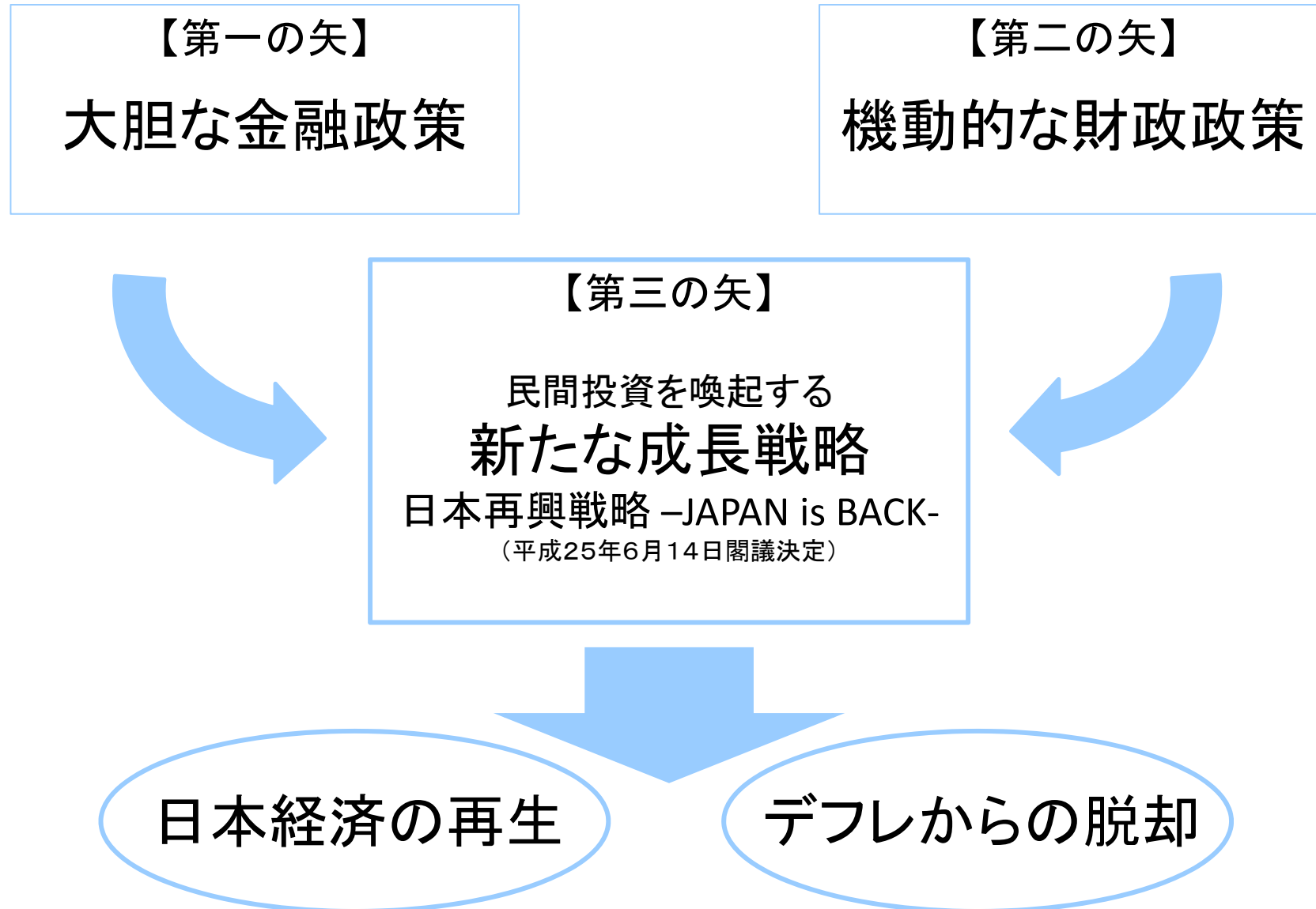
(資料出所) 内閣府「国民経済計算 (GDP統計)」

(備考) 1. 実質値は連鎖方式、2011 (平成23) 暦年価格。

2. 1993 (平成5) 年以前は「平成17年基準支出系列簡易遡及 (1993SNA)」、実質値は基準年を2011 (平成23年) 暦年に変更した参考値。

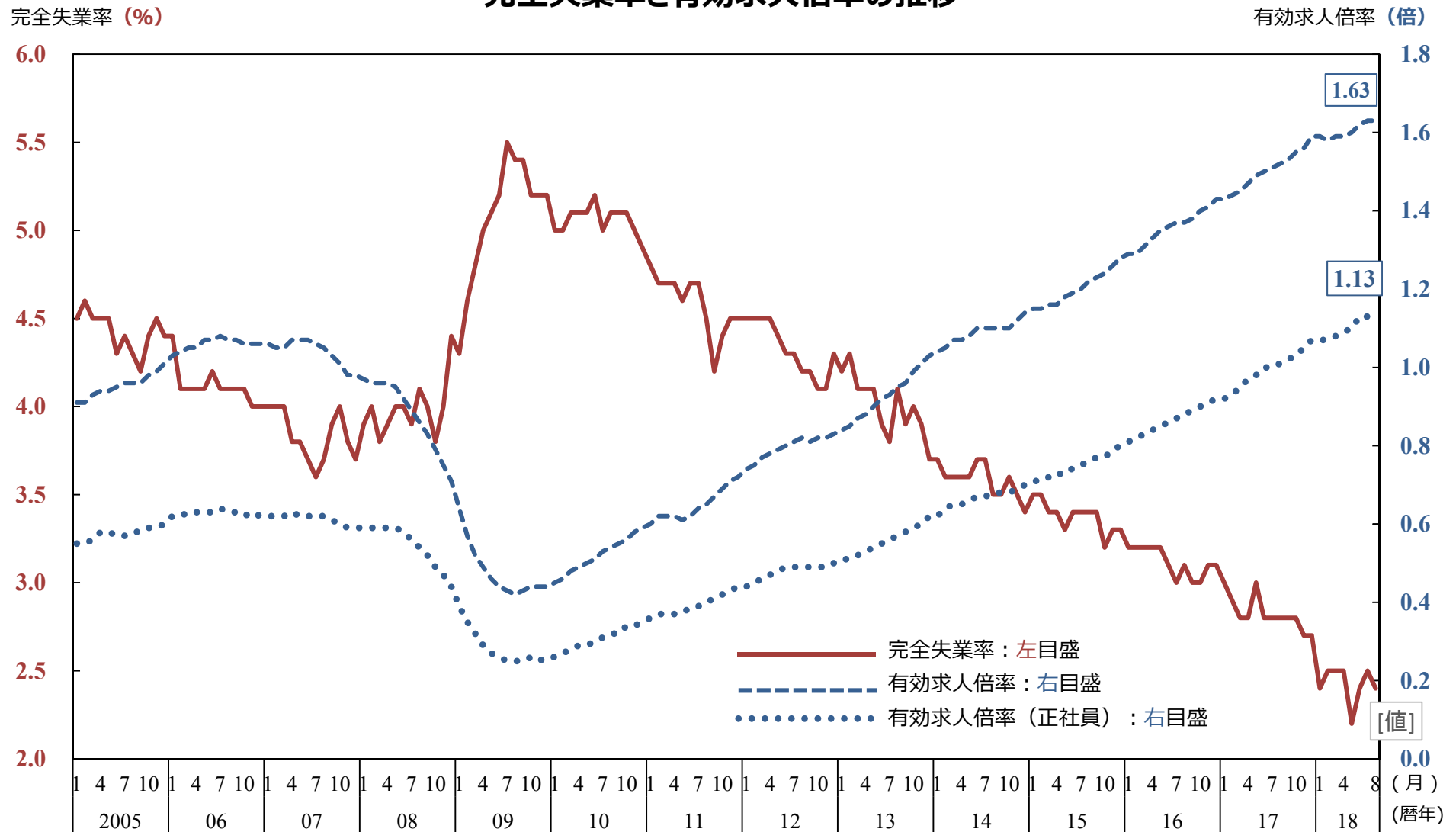
3. 1994 (平成6) 年以降は「2018年4-6月期 2次速報値 <2018年9月10日公表>」(2008SNA、平成23年基準値)。

アベノミクス三本の矢



雇用情勢は着実に改善

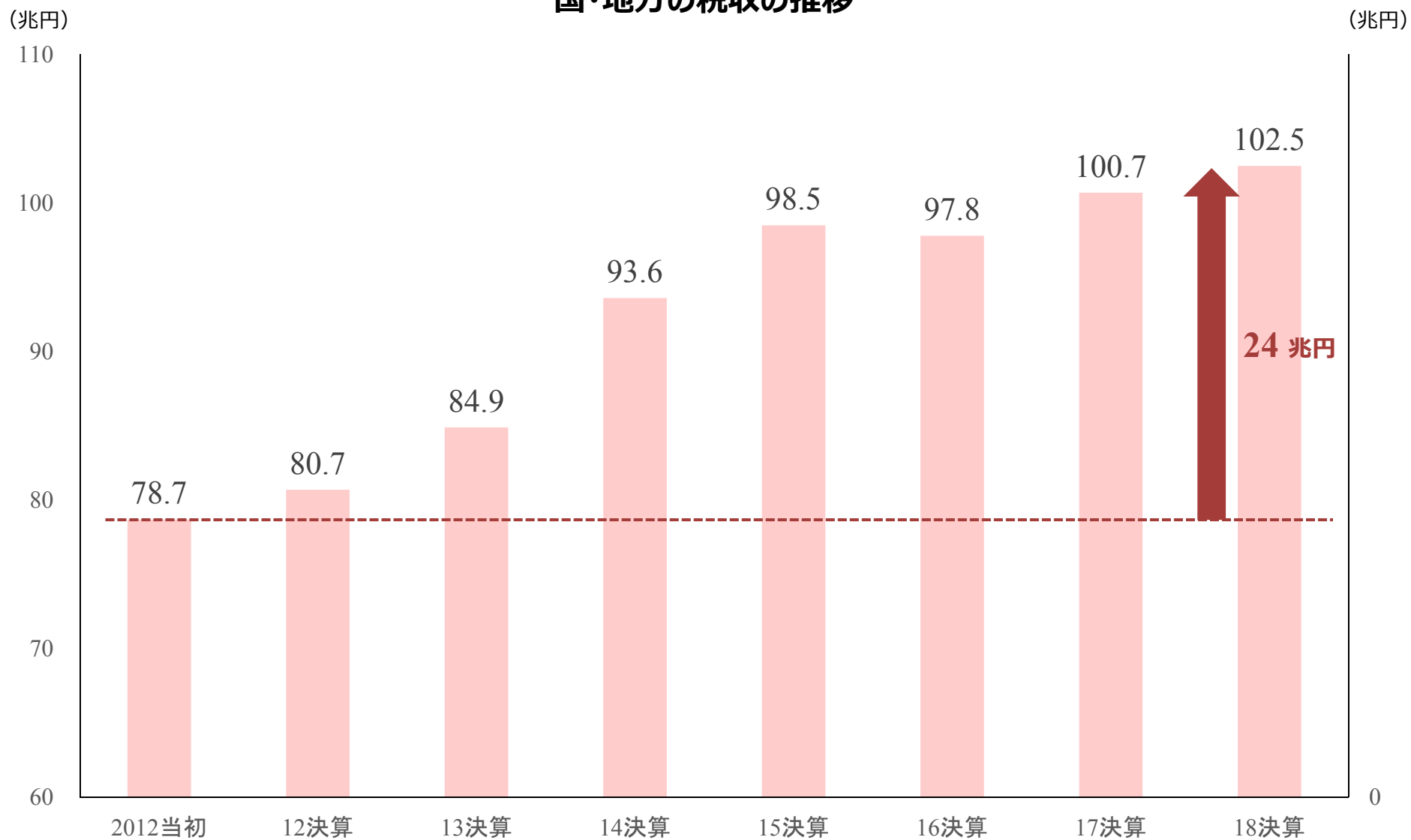
完全失業率と有効求人倍率の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」
(備考) 数値はいずれも季節調整値

国・地方の税収

国・地方の税収の推移



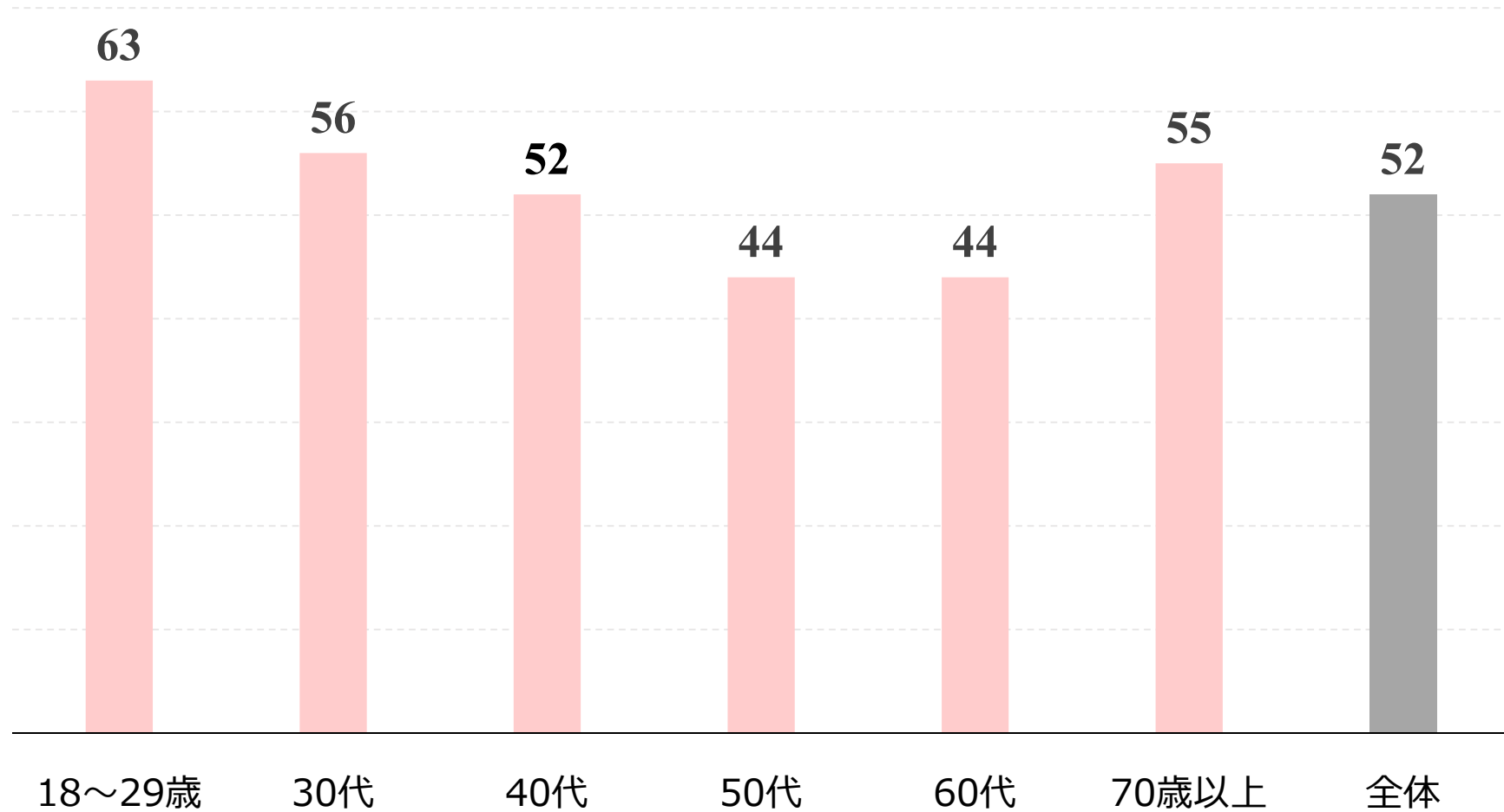
(資料出所) 内閣府「日本経済の現状」(2018年4月)

(備考) 「国」は一般会計税収、「地方」は地方税(超過課税・法定外税含む)、地方譲税及び地方法人税の合計

(年度)

年代別の内閣支持率

支持率 (%)

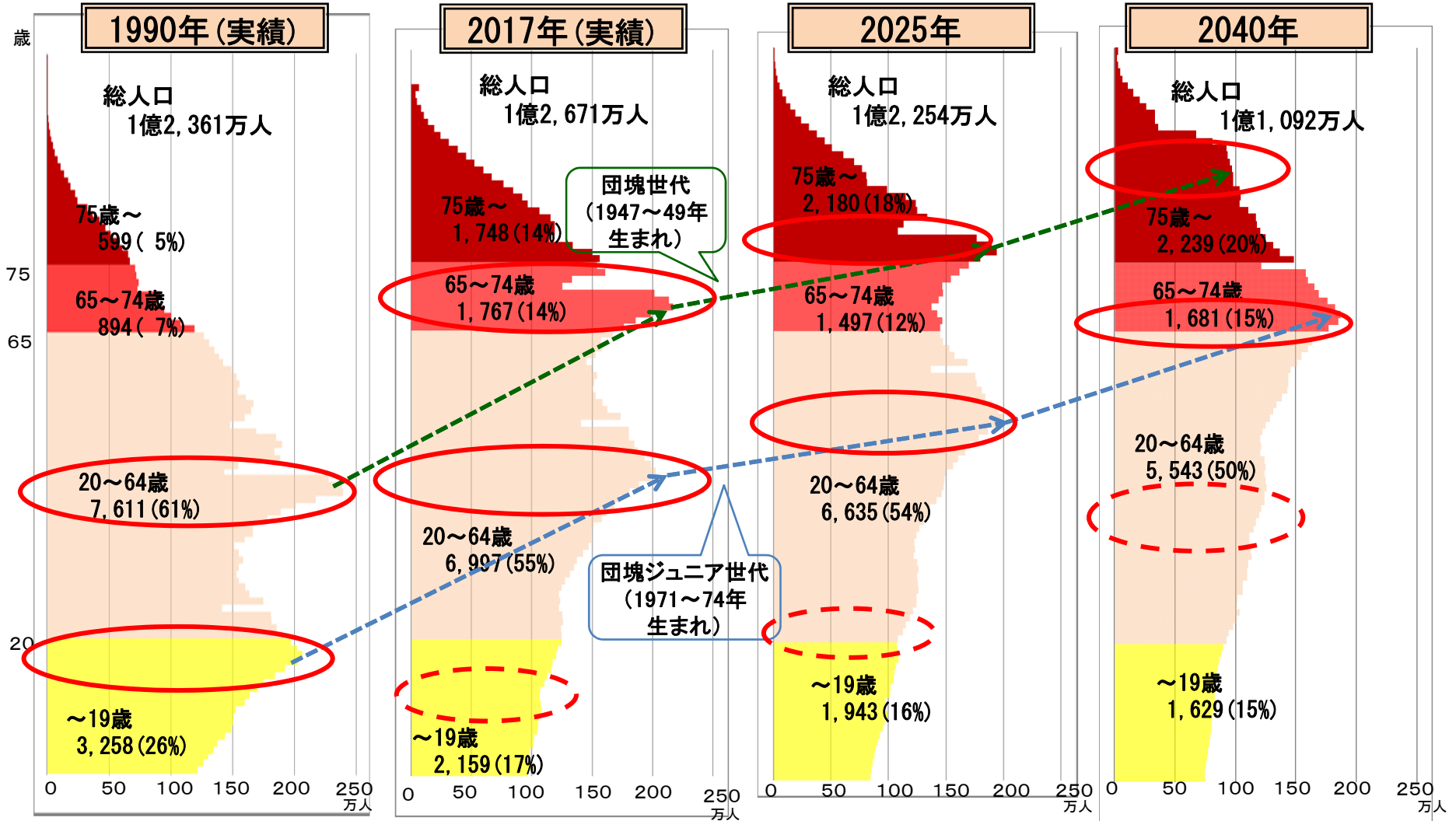


日本の抱える構造的な課題



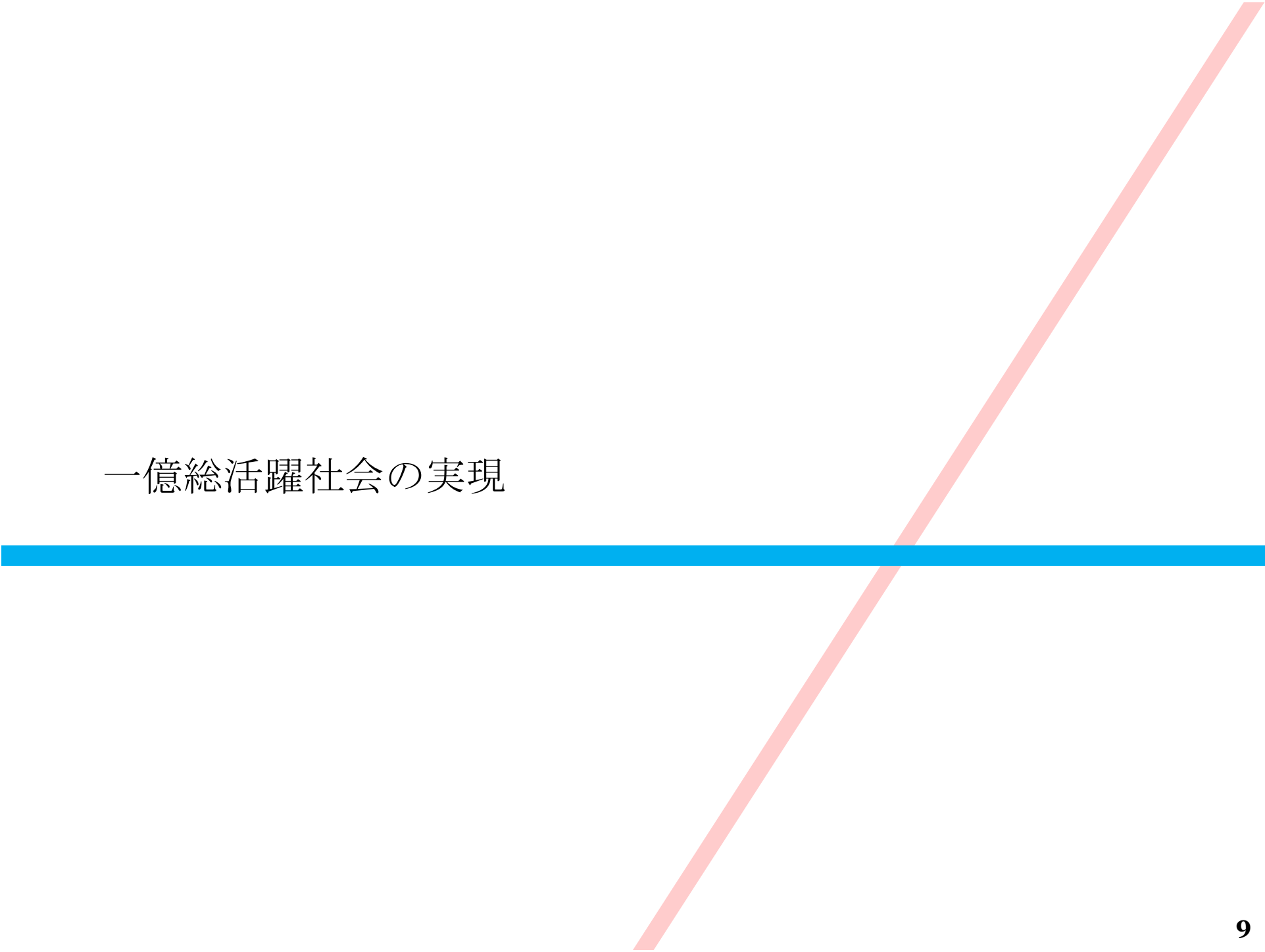
人口減少

- 団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。
- 2040年には、人口は1億,1092万人に減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約35%となる。



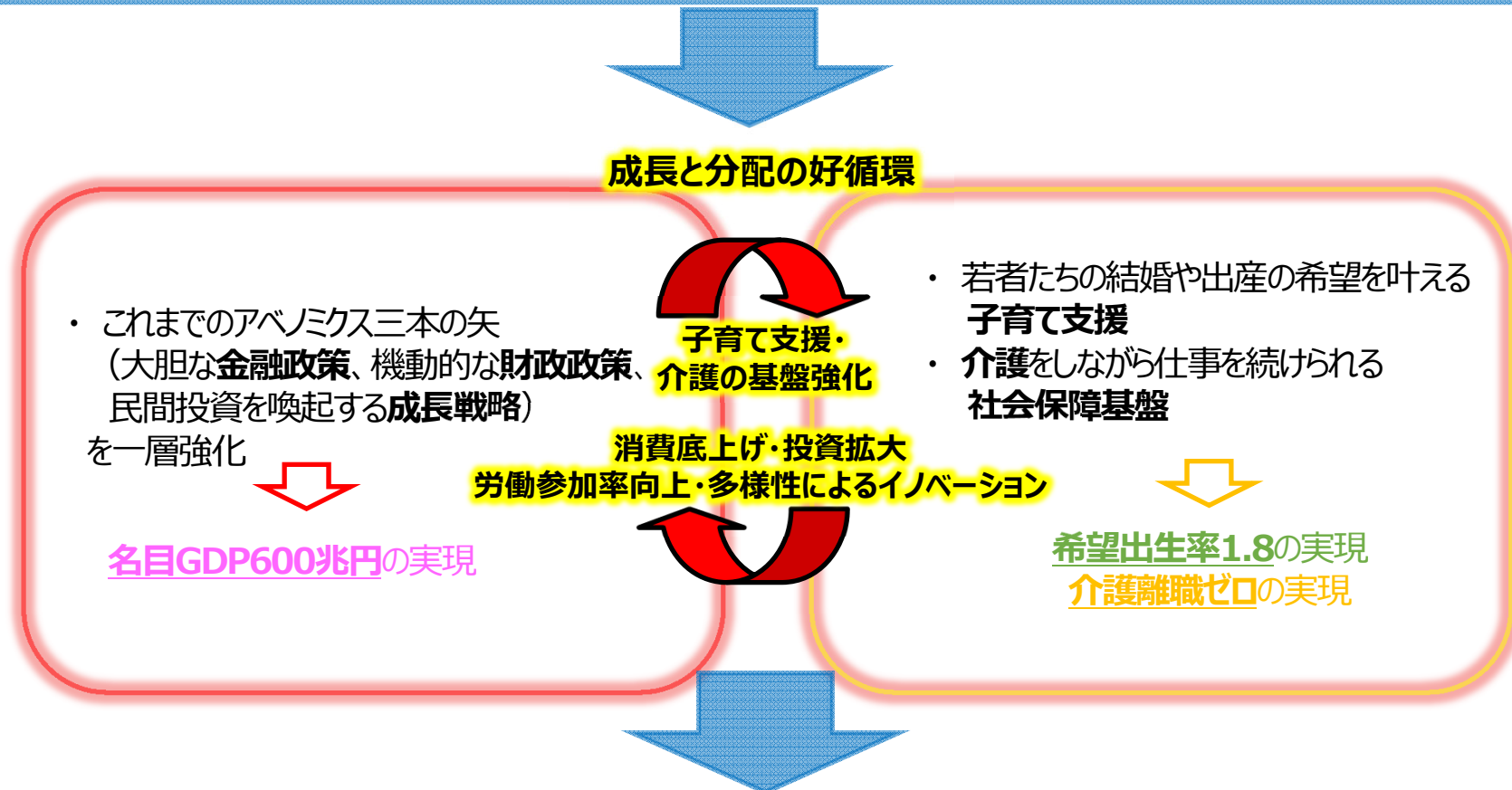
(資料出所) 総務省「国勢調査(年齢不詳をあん分した人口)」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位・死亡中位推計

一億総活躍社会の実現



ニッポン一億総活躍プラン（概要）

- ・ 女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の**一億総活躍社会**を実現。



- ・ 経済成長の隘路である**少子高齢化**に真正面から立ち向かう。広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化、それが経済を強くするという**新たな経済社会システム**を創る。「**究極の成長戦略**」。

人口構造の変化（平成25年1月から30年9月までの期間）

○ 生産年齢人口（15～64歳）：444万人減

○ 就業者数：474万人増

・女性：328万人増

（うち 65歳以上：128万人増、15～64歳：201万人増）

・男性：146万人増

（うち 65歳以上：164万人増、15～64歳：18万人減）

292万人増

○ 就業形態別

正規職員：147万人増、非正規職員：316万人増

○ 非正規職員増加の内訳

・女性：209万人増

（うち 65歳以上：93万人増、15～64歳：116万人増）

・男性：108万人増

（うち 65歳以上：94万人増、15～64歳：14万人増）

働き方改革実行計画

(働き方改革実現会議決定 2017年3月28日)

1. 働く人の視点に立った働き方改革の意義

2. 同一労働同一賃金など
非正規雇用の処遇改善

3. 賃金引き上げと労働生産性向上

4. 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など
長時間労働の是正

5. 柔軟な働き方がしやすい環境整備

6. 女性・若者の人材育成など活躍しやすい
環境整備

7. 病気の治療と仕事の両立

8. 子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労

9. 雇用吸収力、付加価値の高い産業への
転職・再就職支援

10. 誰にでもチャンスのある教育環境の整備

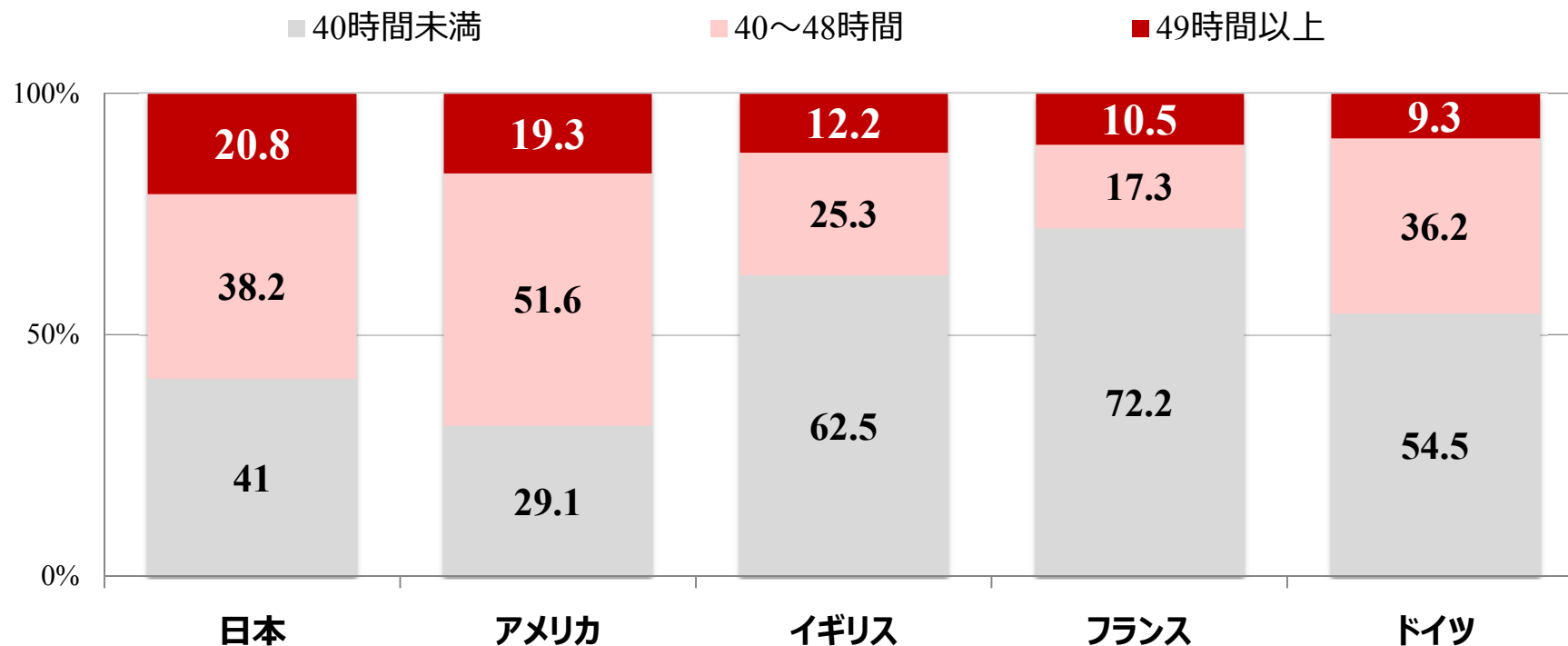
11. 高齢者の就業促進

12. 外国人材の受入れ

13. 10年先の未来を見据えたロードマップ^o

働き方改革 | 時間外労働の上限規制

長時間労働者の構成比（週当たりの労働時間）



(資料出所) ILO「ILOSTAT Database」

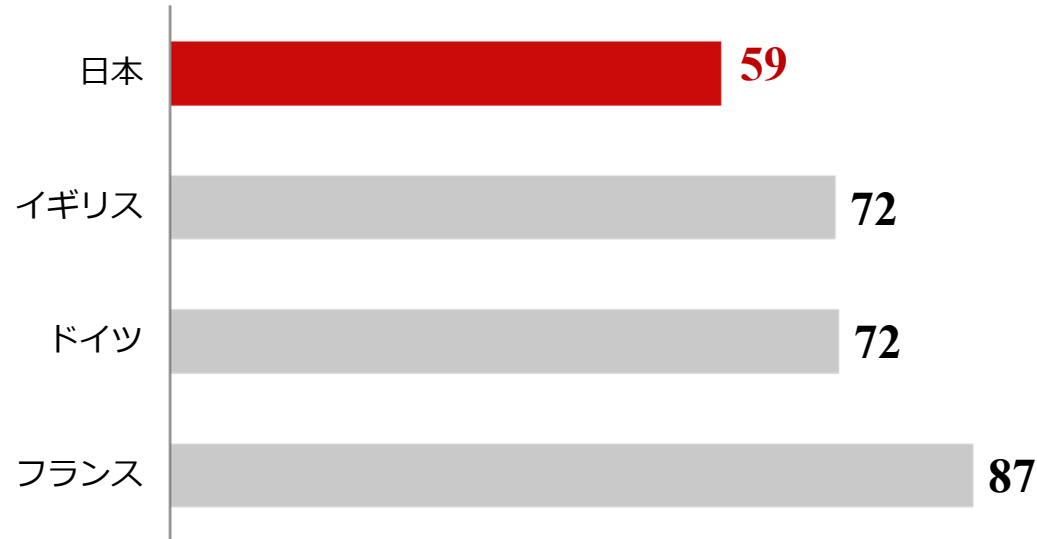
(備考) 長時間労働者の構成比については、2016年の各国の就業者一人当たりの週労働時間を示す（アメリカは2017年、日本は2015年）。

残業時間の上限を法律で規制すること等により、働き過ぎを防ぐことで、働く方々の健康を守り、多様な「ワーク・ライフ・バランス」の実現をめざします。

働き方改革 | 同一労働同一賃金

パートタイム労働者とフルタイム労働者間の賃金格差

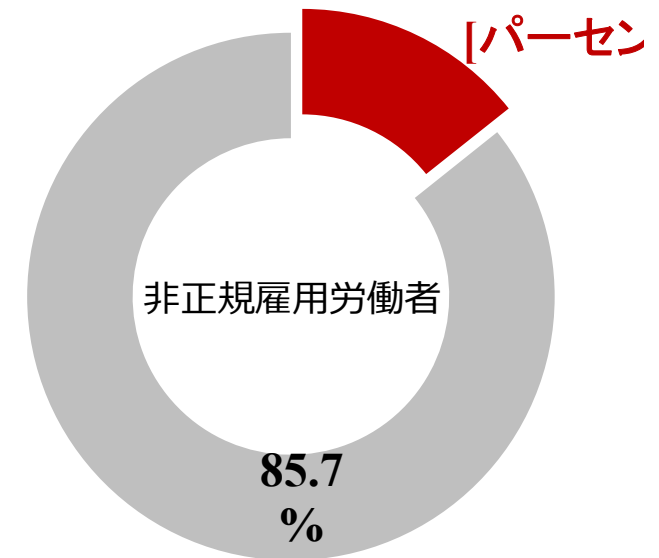
フルタイム労働者の賃金=100



(資料出所)

- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」
- 日本：厚生労働省（2018.2）「平成29年賃金構造基本統計調査」
- イギリス：Office for National Statistics(2017.10) 2017 Annual Survey of Hours and Earnings-Provisional Results
- イギリスを除く欧州：Eurostat Database“Structure of earnings survey 2014”2017年11月現在

不本意非正規の割合

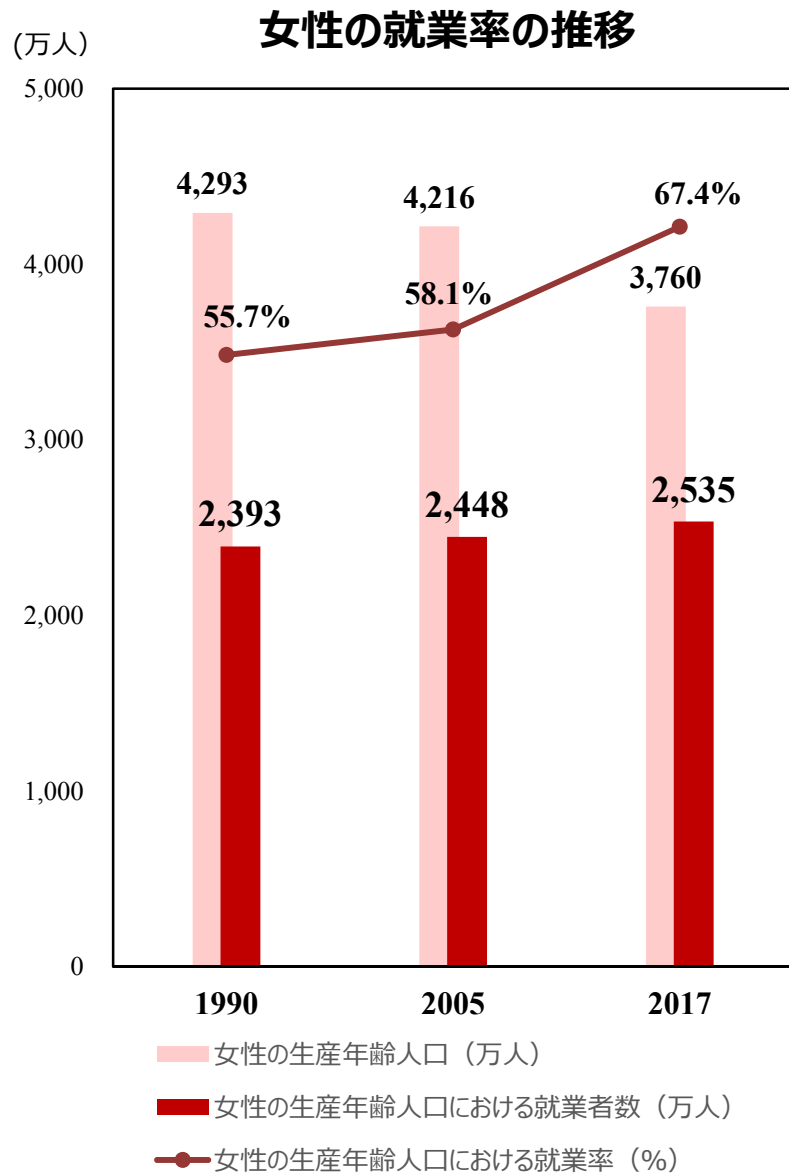


(資料出所)

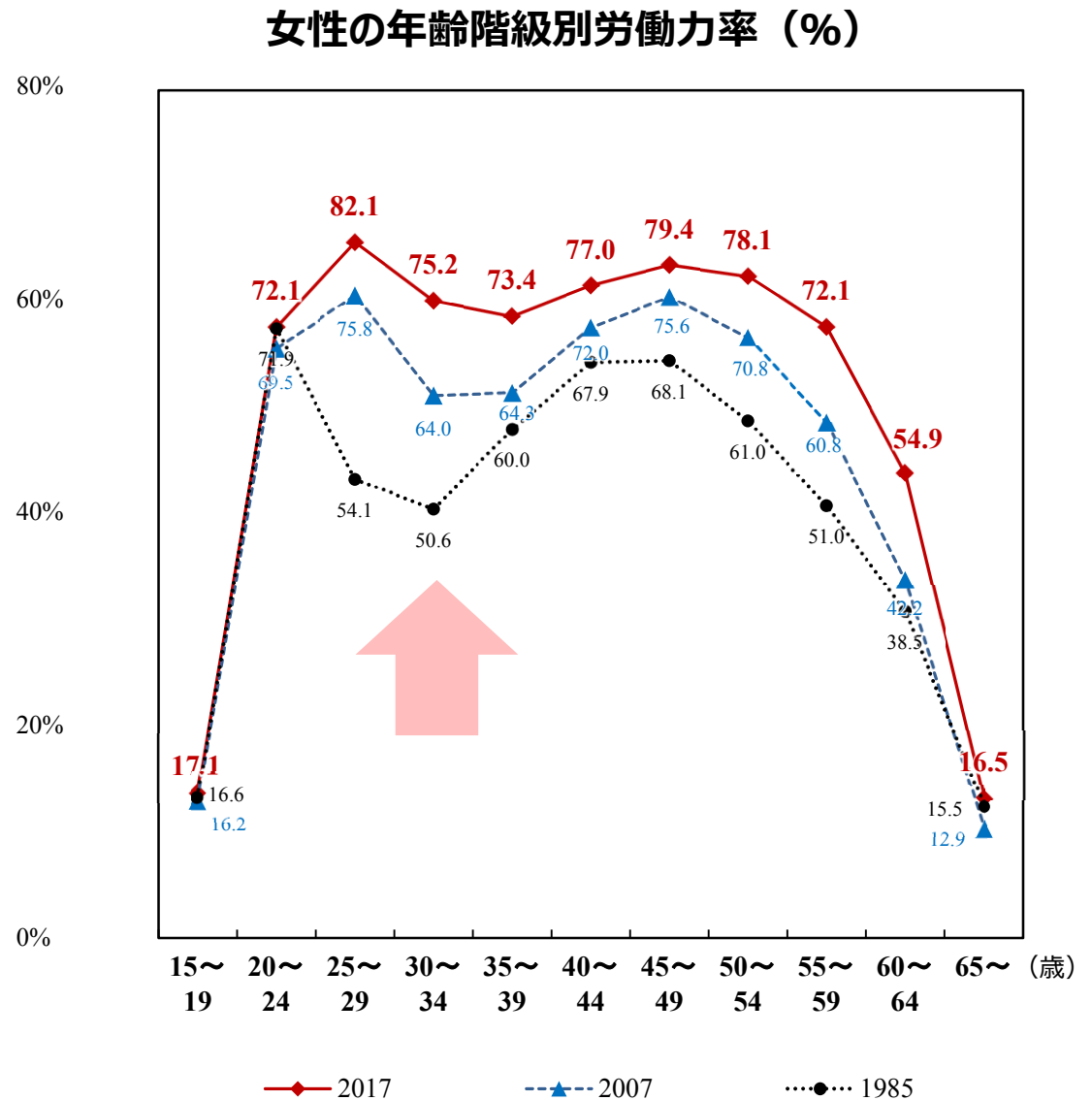
- 総務省「労働力調査」（2017年平均）
- (備考)
- 「不本意非正規」とは、現職（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。
- 割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答した者の数を分母として算出。

同一企業内における正規雇用と非正規雇用の間にある不合理な待遇差をなくし、どのような雇用形態を選択しても、納得して働き続けられるようにします。

女性の就業率・M字カーブの推移



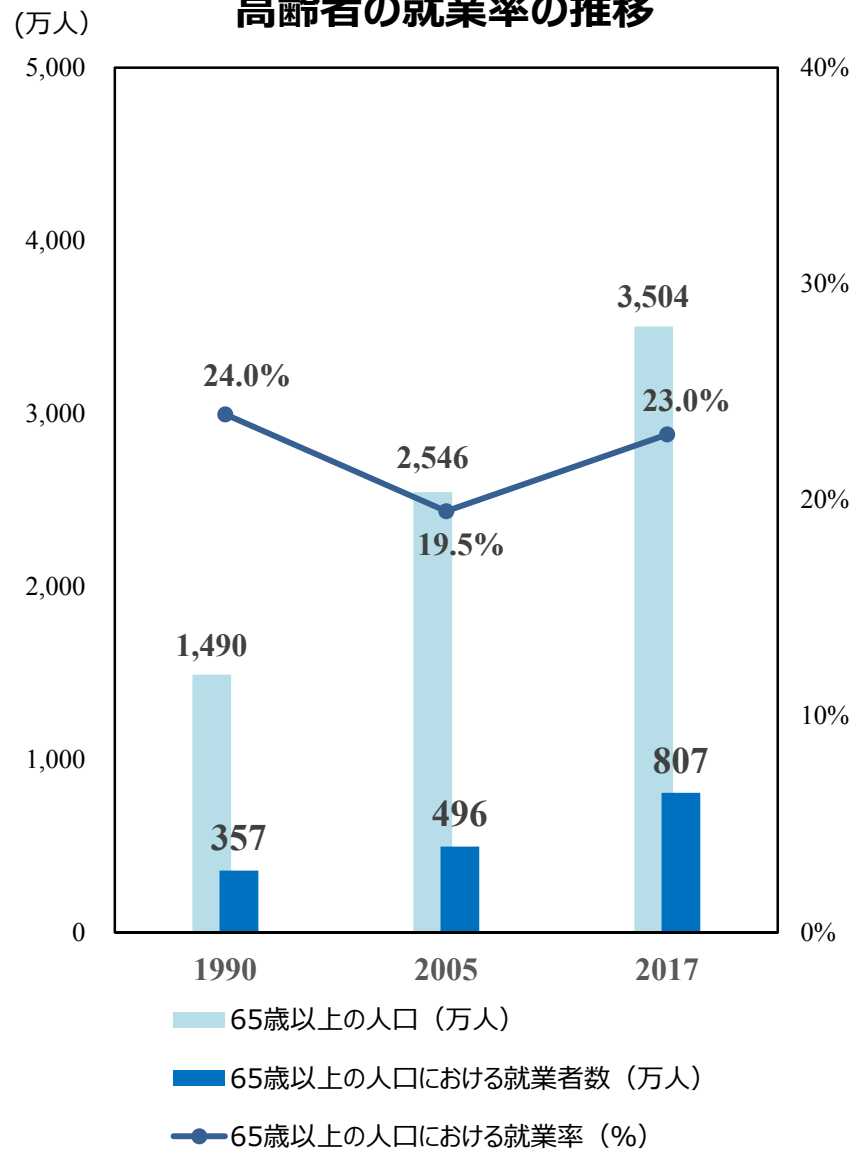
(資料出所) 総務省「労働力調査 (基本集計)」



(資料出所) 総務省「労働力調査 (基本集計)」

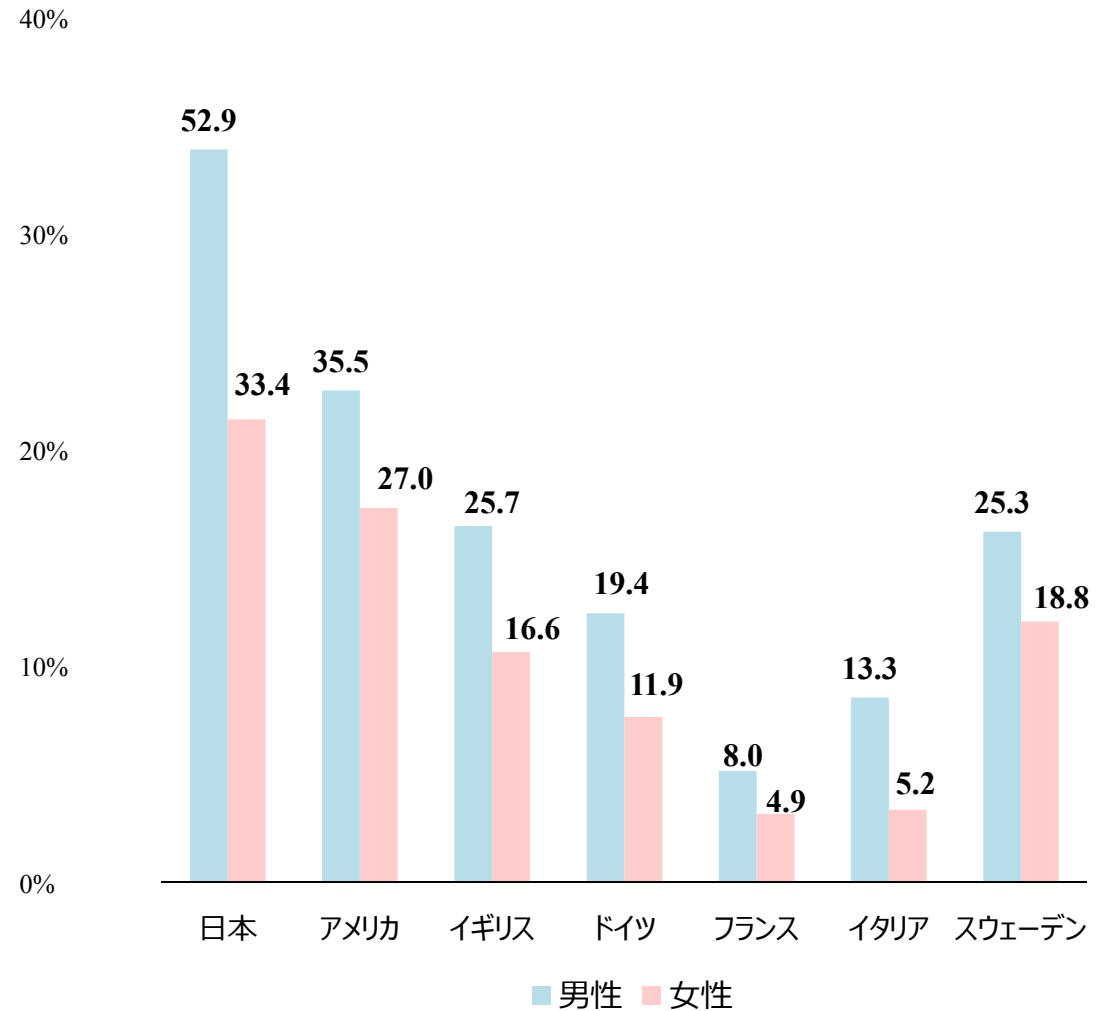
高齢者の就業率の推移と国際比較

高齢者の就業率の推移



(資料出所) 総務省「労働力調査 (基本集計)」

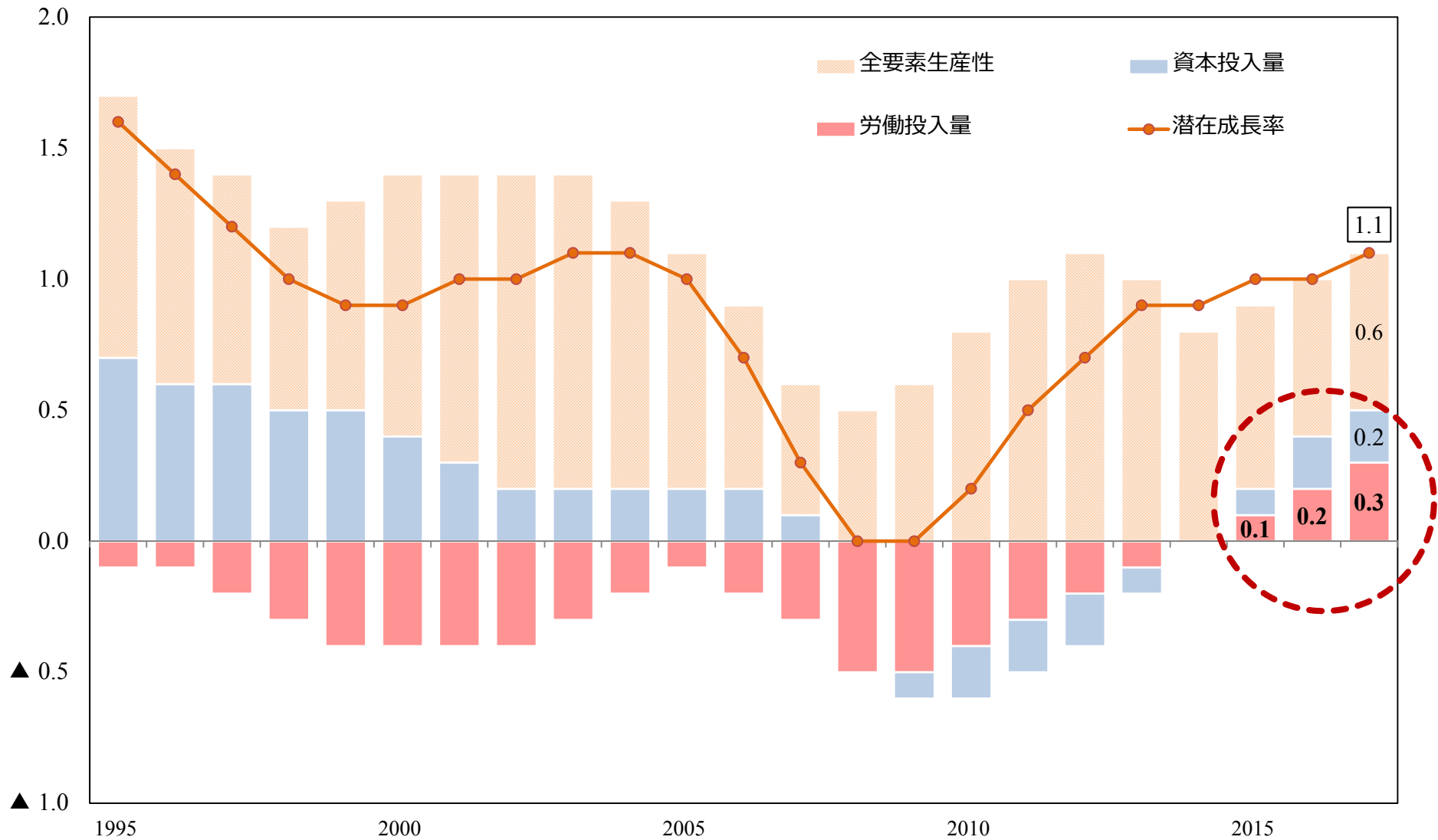
各国の65歳から69歳の就業率(%)



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 (2018)」
(備考) 2016年値

労働投入量と潜在成長率

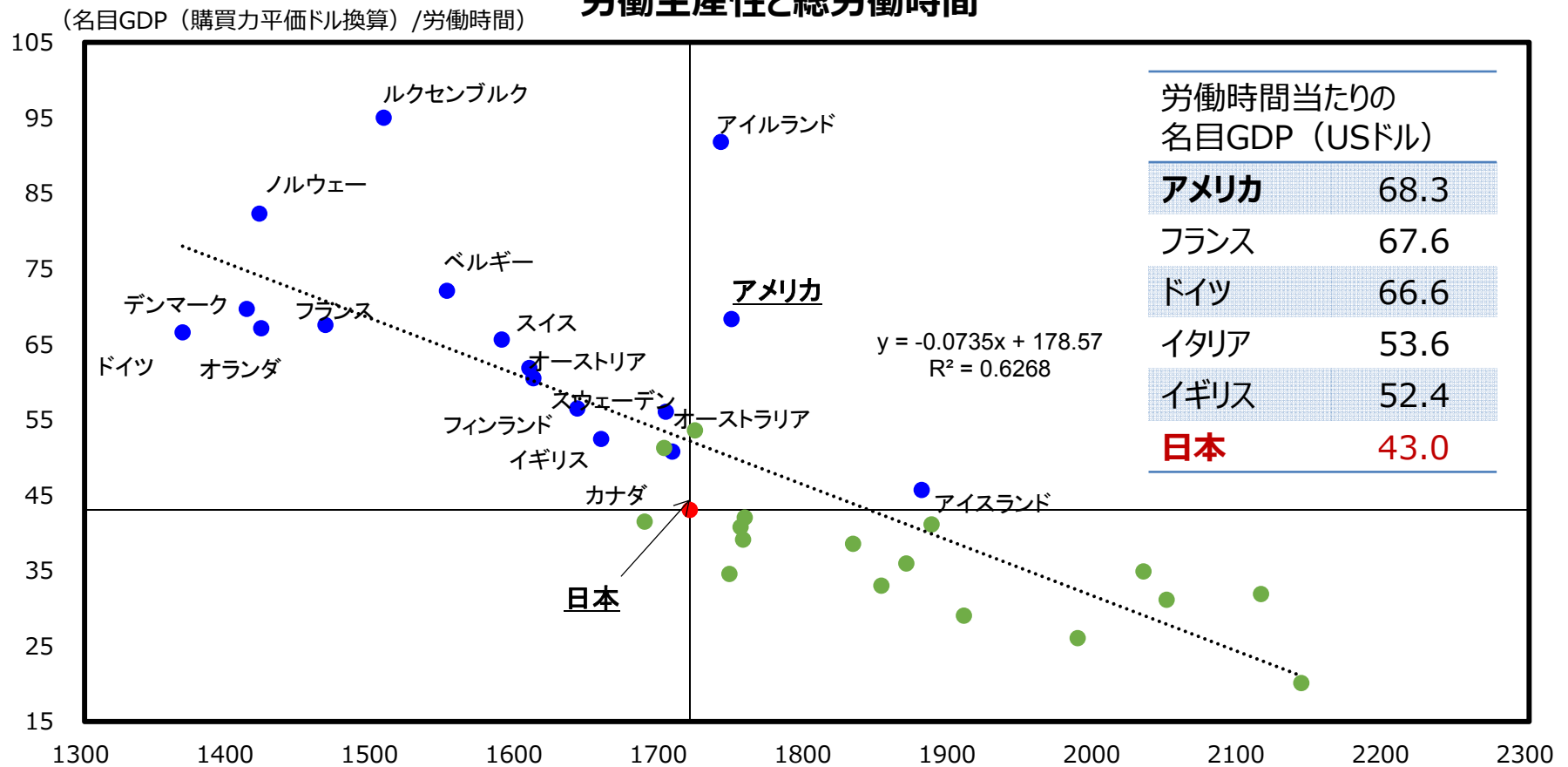
潜在成長率の推移



(資料出所) 内閣府「月例経済報告」

生産性革命

労働生産性と総労働時間



(資料出所) OECD.Stat

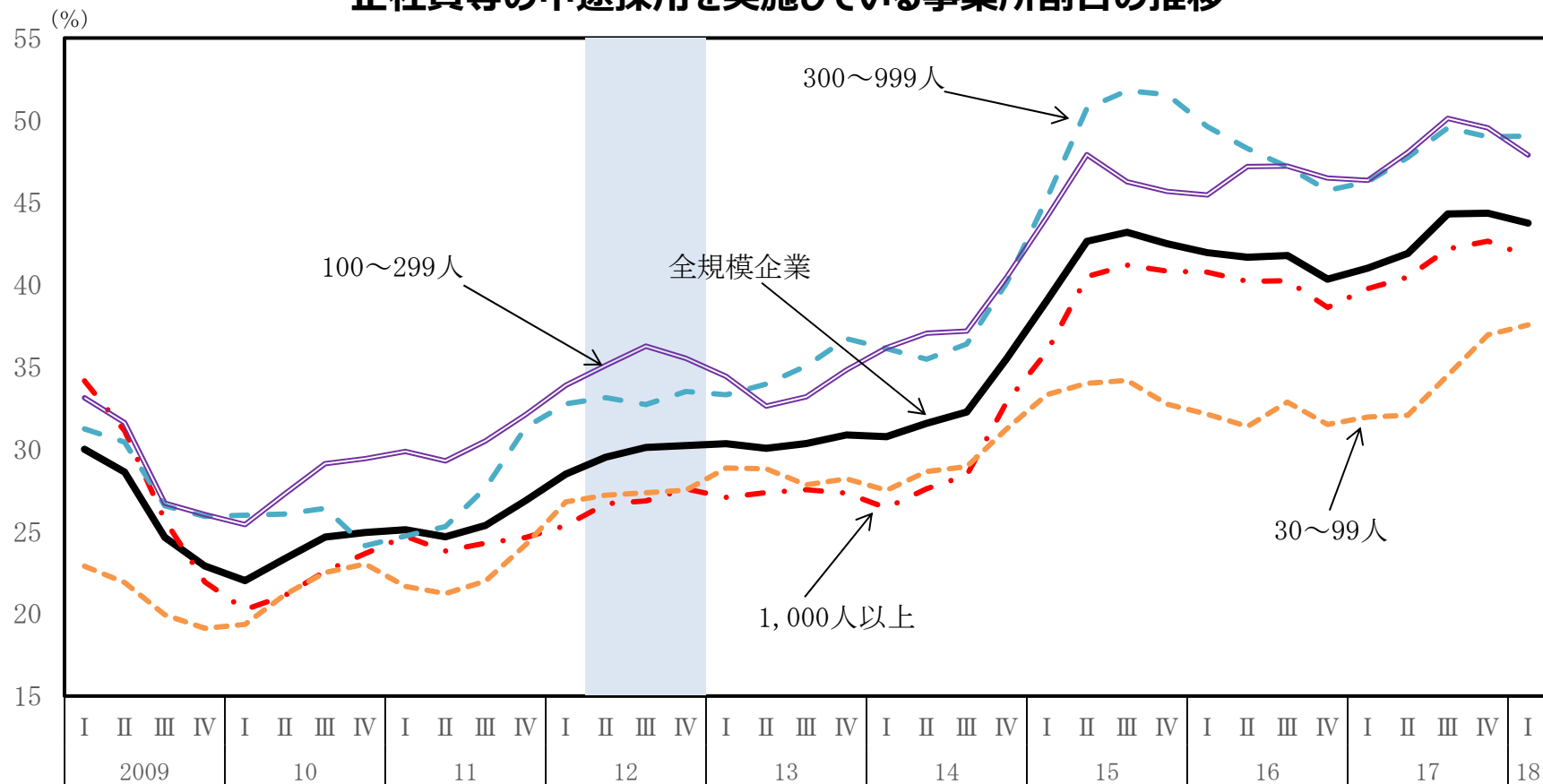
(備考) 1. 2015年の値。

2. 青丸は一人当たり名目GDP (購買力平価 [Current PPP] ドル換算) が日本より大きい国。

成長戦略の核となる「生産性革命」により、過去最高の企業収益を設備投資につなげるとともに、AI、IoT、ロボットなど第4次産業革命の社会実装による「Society5.0」の実現を進めていきます。

円滑な労働移動

正社員等の中途採用を実施している事業所割合の推移



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」

- (備考) 1. 「正社員等」とは、雇用期間を定めずに雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
 2. シャドローは景気後退局面を示している。また、図の数値は、X-12-ARIMAにより独自で作成した季節調整値(後方3四半期移動平均)を使用。

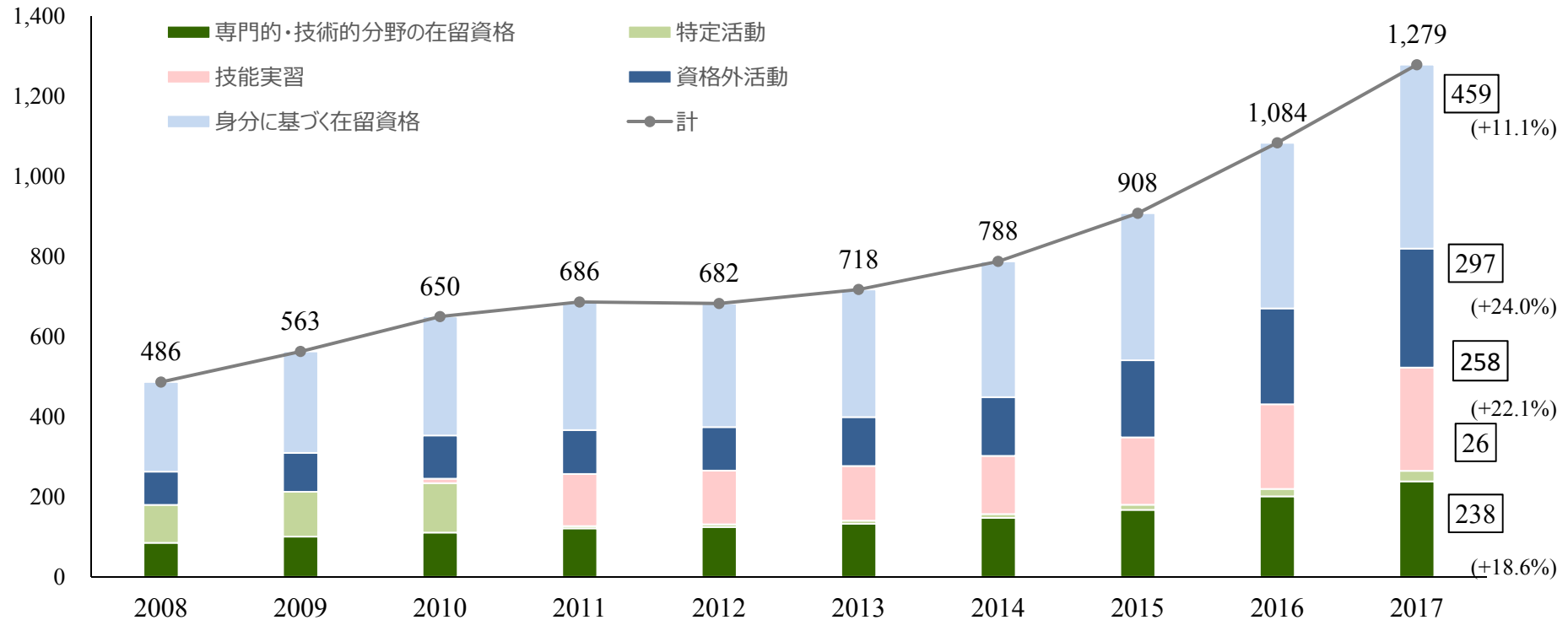
キャリア・チェンジ、キャリア・アップを希望する労働者の視点に立って、円滑な労働移動が実現されるような環境整備を加速します。

⇒ 企業と企業をつなぐ支援策から、人と企業をつなぐ支援策へ

外国人材の活用

在留資格別に見た外国人労働者の推移

(単位：千人)

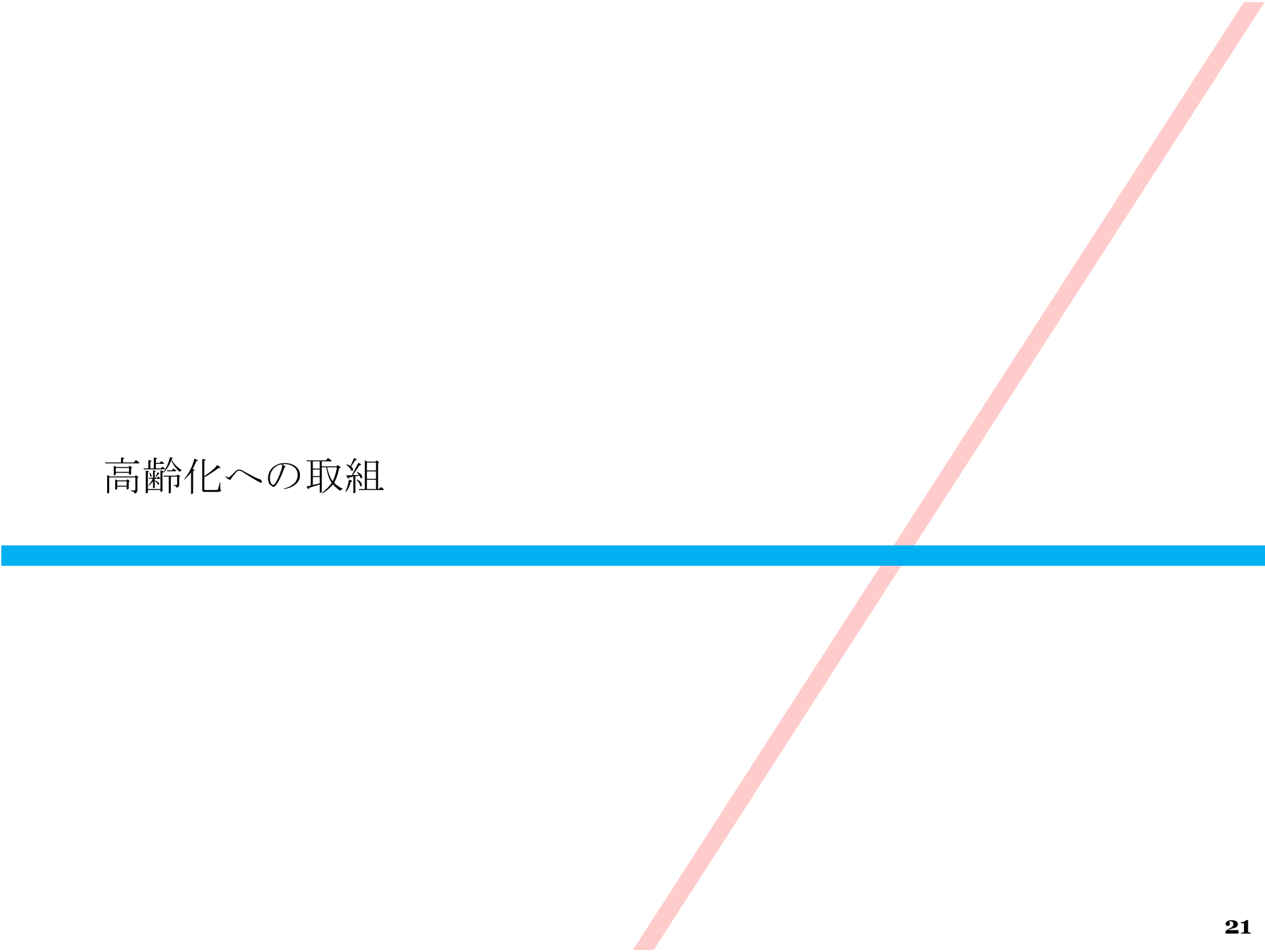


(資料出所) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況 (2017年10月末現在)」
(備考)

1. () は、前年同期比を示している。
2. 「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師等が該当する。
3. 「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。
4. 「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。
5. 「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則、週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

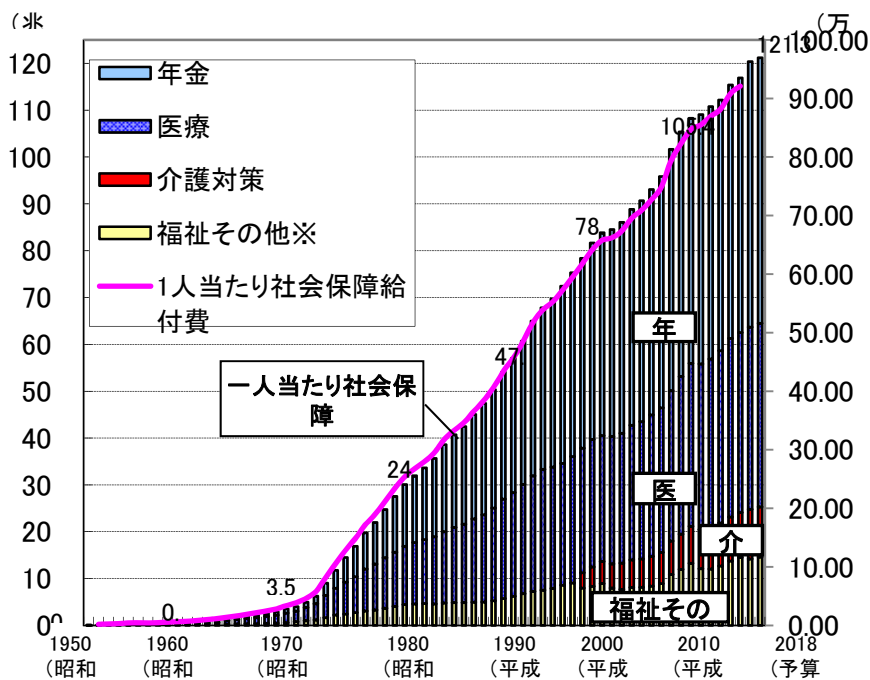
中小企業等の人手不足の深刻化を踏まえ、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とする新たな在留資格を創設予定。

高齢化への取組



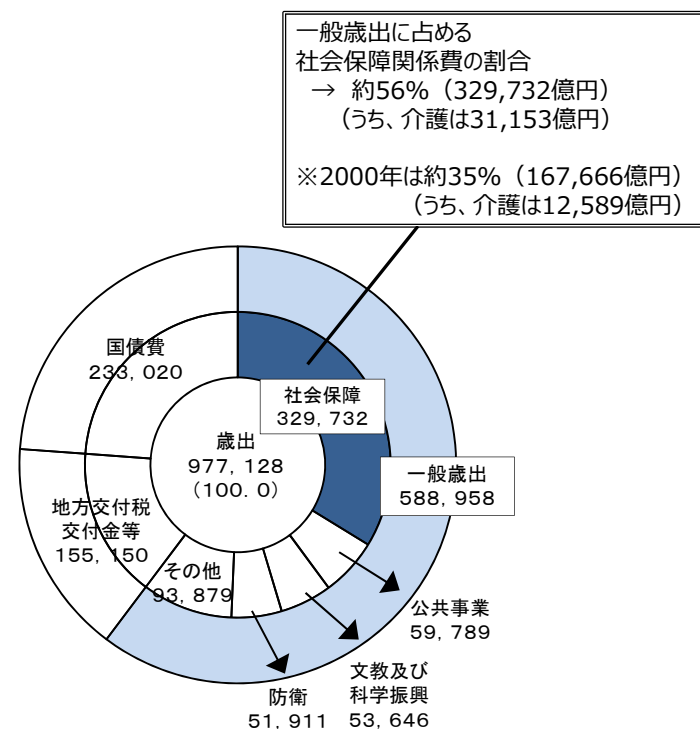
社会保障給付費の推移と社会保障関係費

社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」、2016年度、2017年度、2018年度(予算ベース)は厚生労働省推計、2018年度の国民所得額は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成30年1月22日閣議決定)」
 (注1) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2010並びに2018年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。
 ※ 福祉その他は、2000年度以降は、介護対策を除いたもの。

2018年度の一般歳出と社会保障関係費



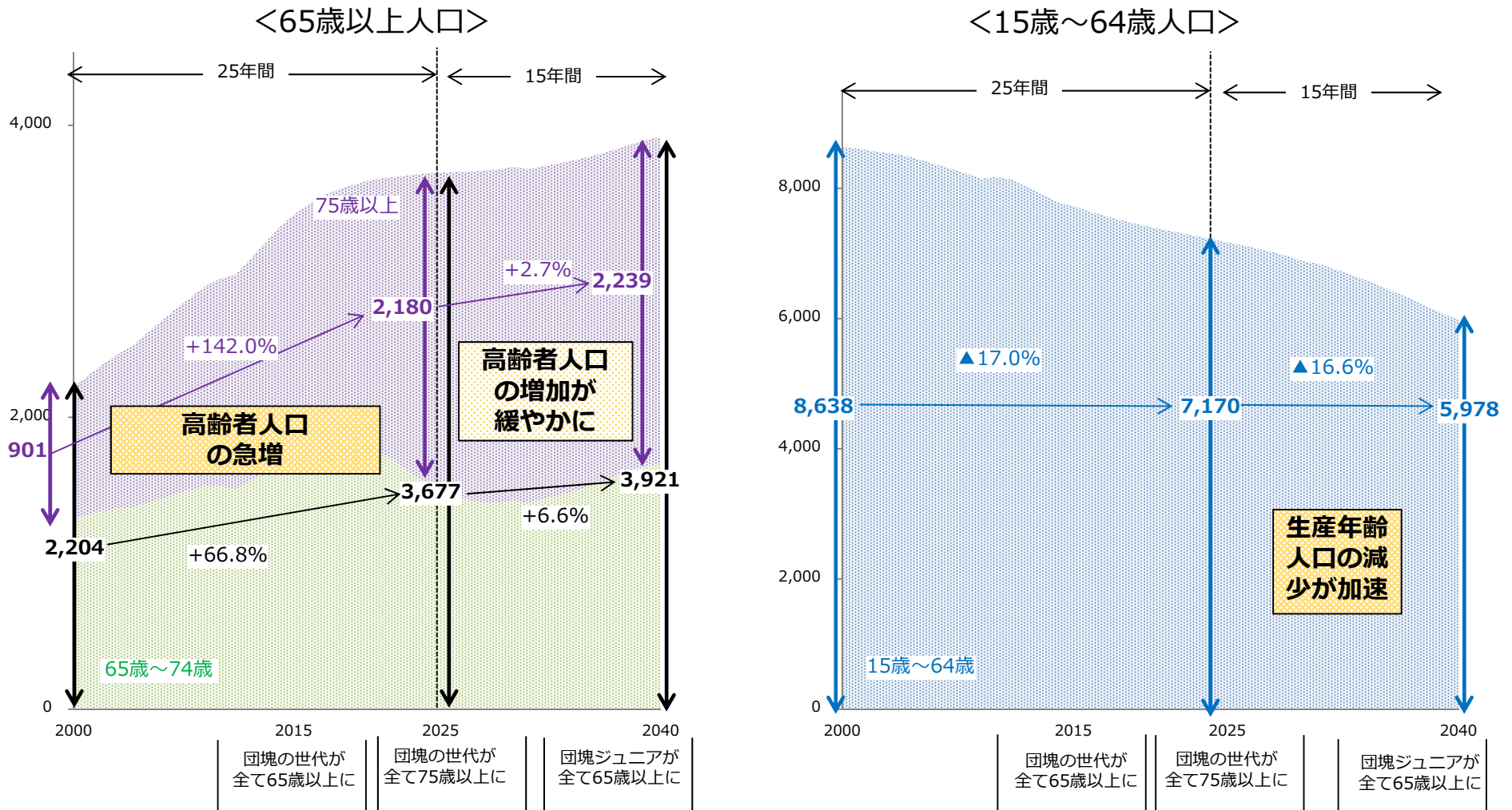
一般歳出に占める
 社会保障関係費の割合
 → 約56% (329,732億円)
 (うち、介護は31,153億円)
 ※2000年は約35% (167,666億円)
 (うち、介護は12,589億円)

(注2) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。
 (注3) 計数については、四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

高齢化

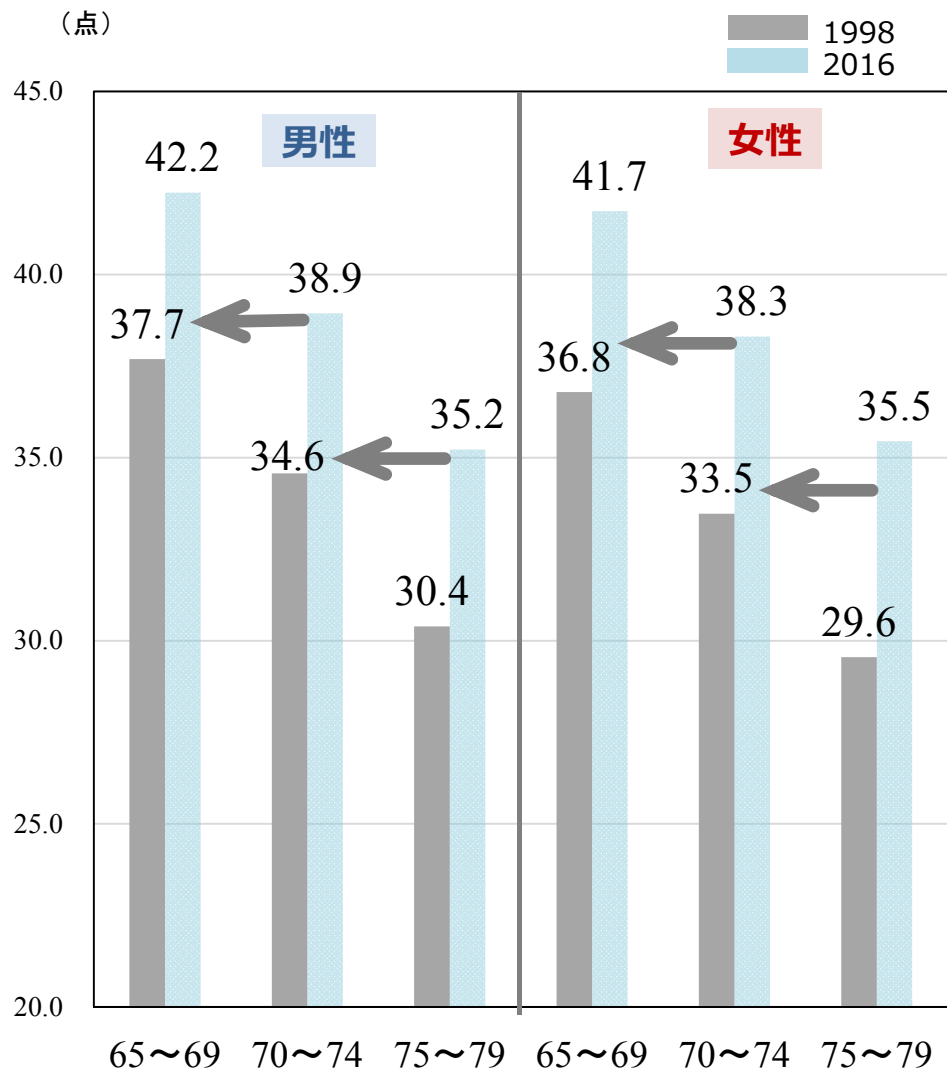
○ 人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化。

2024年までの人口構造の変化



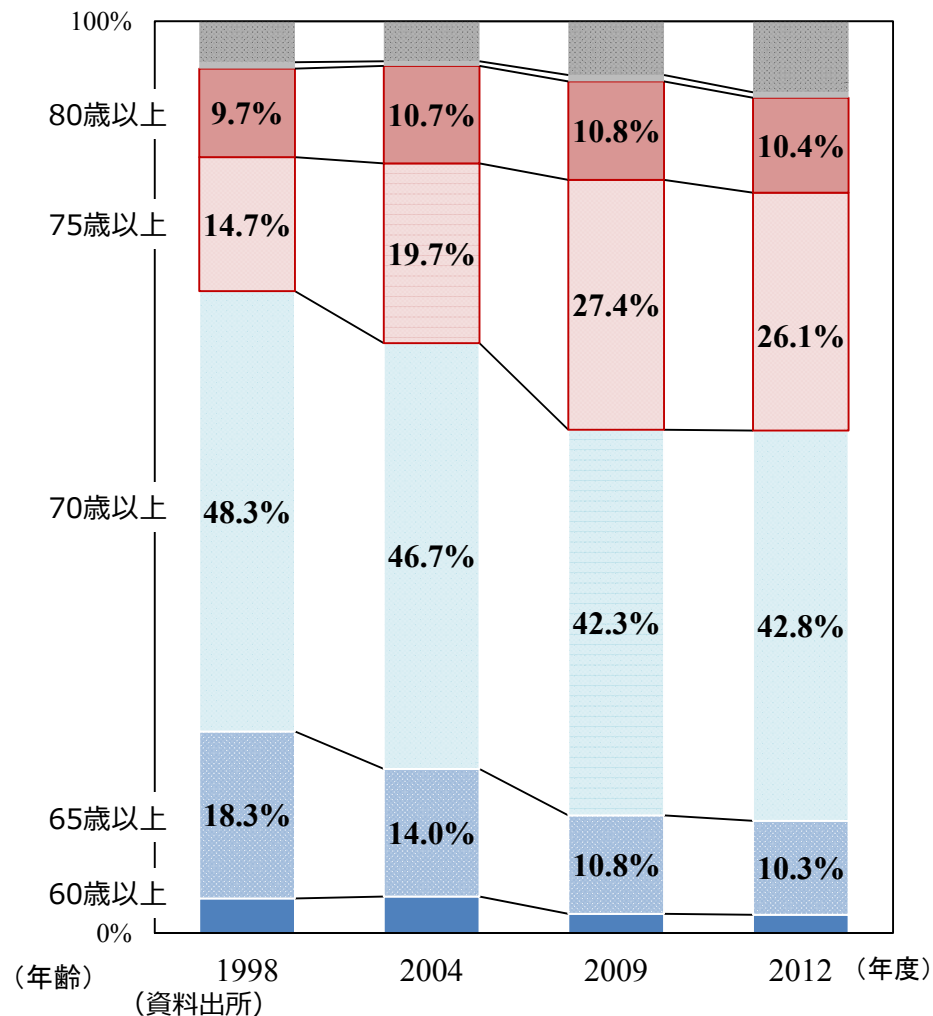
高齢者の身体面の変化

新体カテストの合計点の年次推移



(資料出所) 文部科学省「平成28年度体力・運動能力調査」

「高齢者とは何歳以上か」との質問への回答

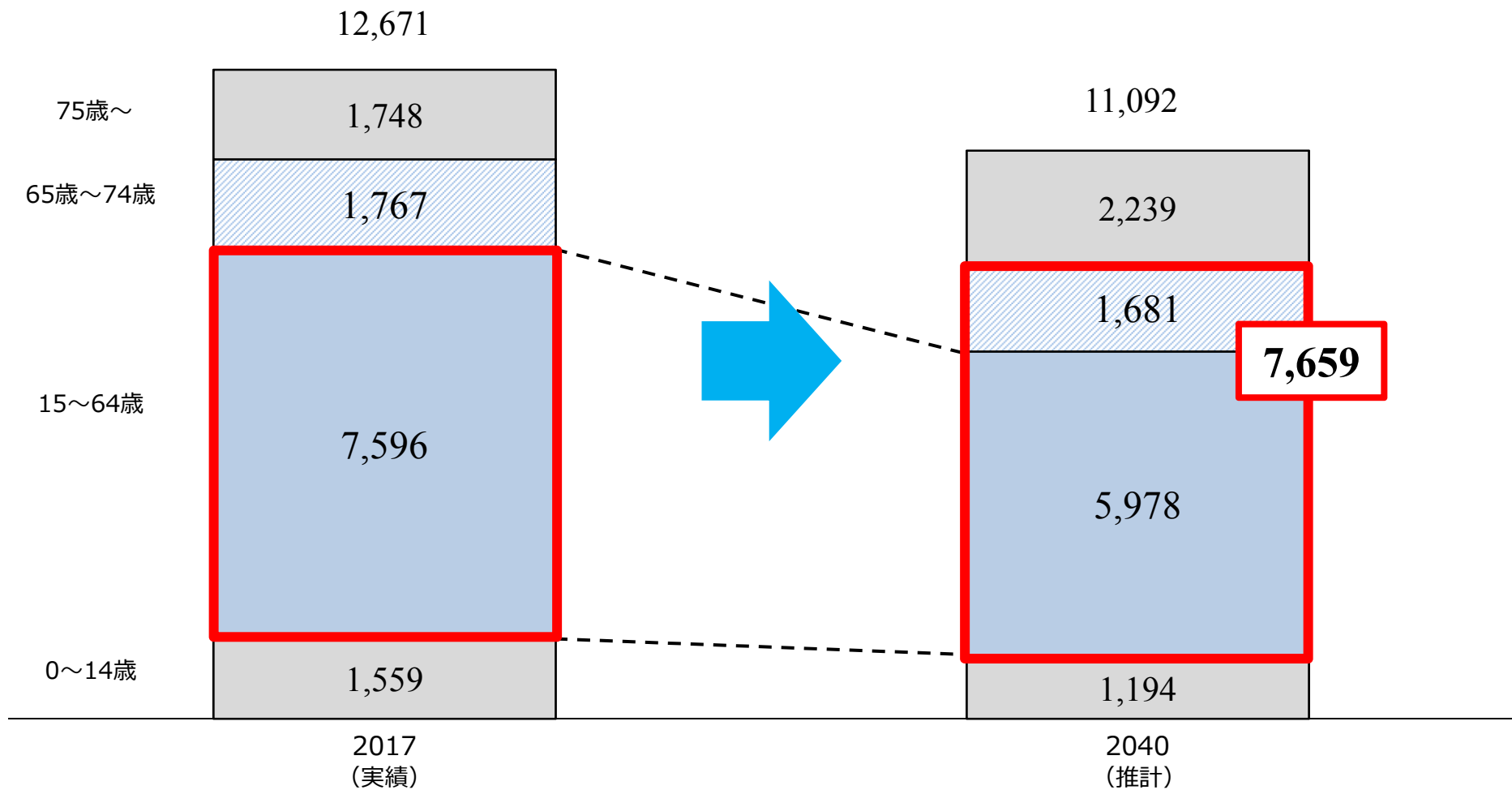


(資料出所)

- ~2009年度：全国60歳以上の男女へのアンケート調査（「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」より）
- 2012年度：昭和22年~24年生まれの全国の男女へのアンケート調査（「団塊の世代の意識に関する調査結果」より）

2017年現在と2040年の人口構成

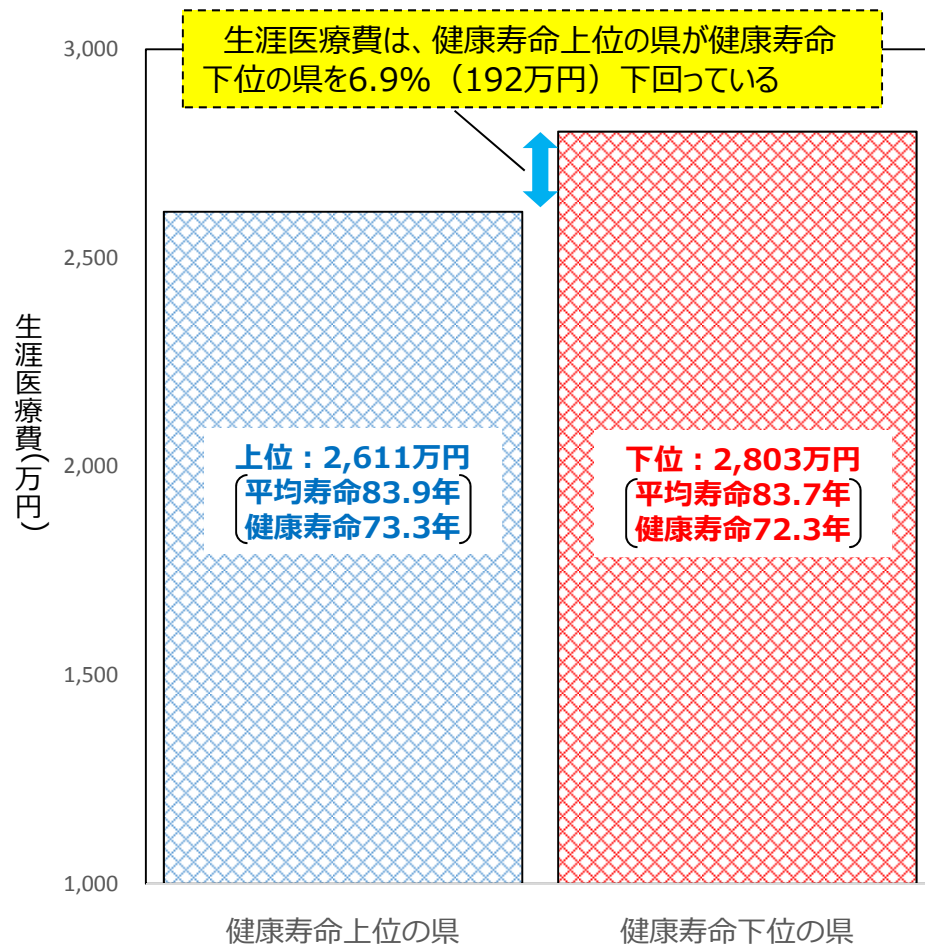
日本の人口構造の変化 (万人)



健康寿命と医療費

健康寿命と生涯医療費の関係

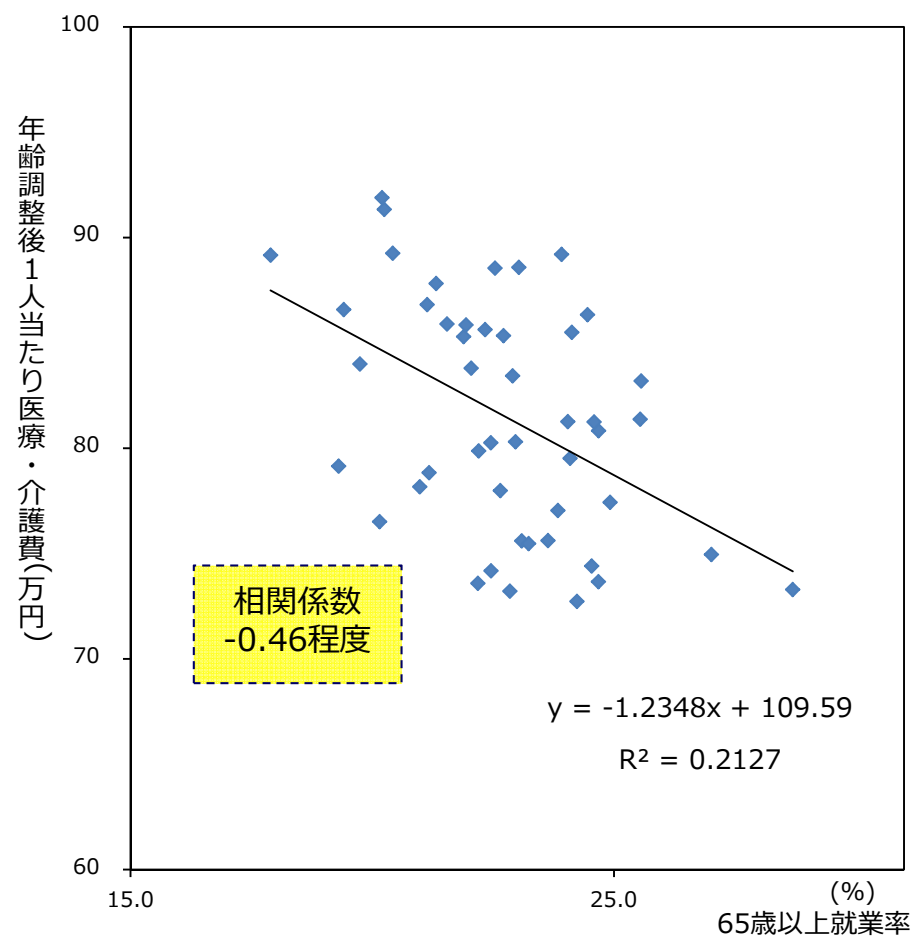
<健康寿命上位県・下位県の生涯医療費の比較>



(グラフ出典) 厚生労働省「国民医療費」、「患者調査」、「NDBデータ」、「都道府県別生命表」、「人口動態調査」 総務省「10月1日現在人口推計」、厚生労働科学研究「健康日本21（第二次）の推進に関する研究」を基に、厚生労働省において推計。


就業による健康の保持（医療・介護の需要減）

<65歳以上就業率と医療・介護費（27年度）>



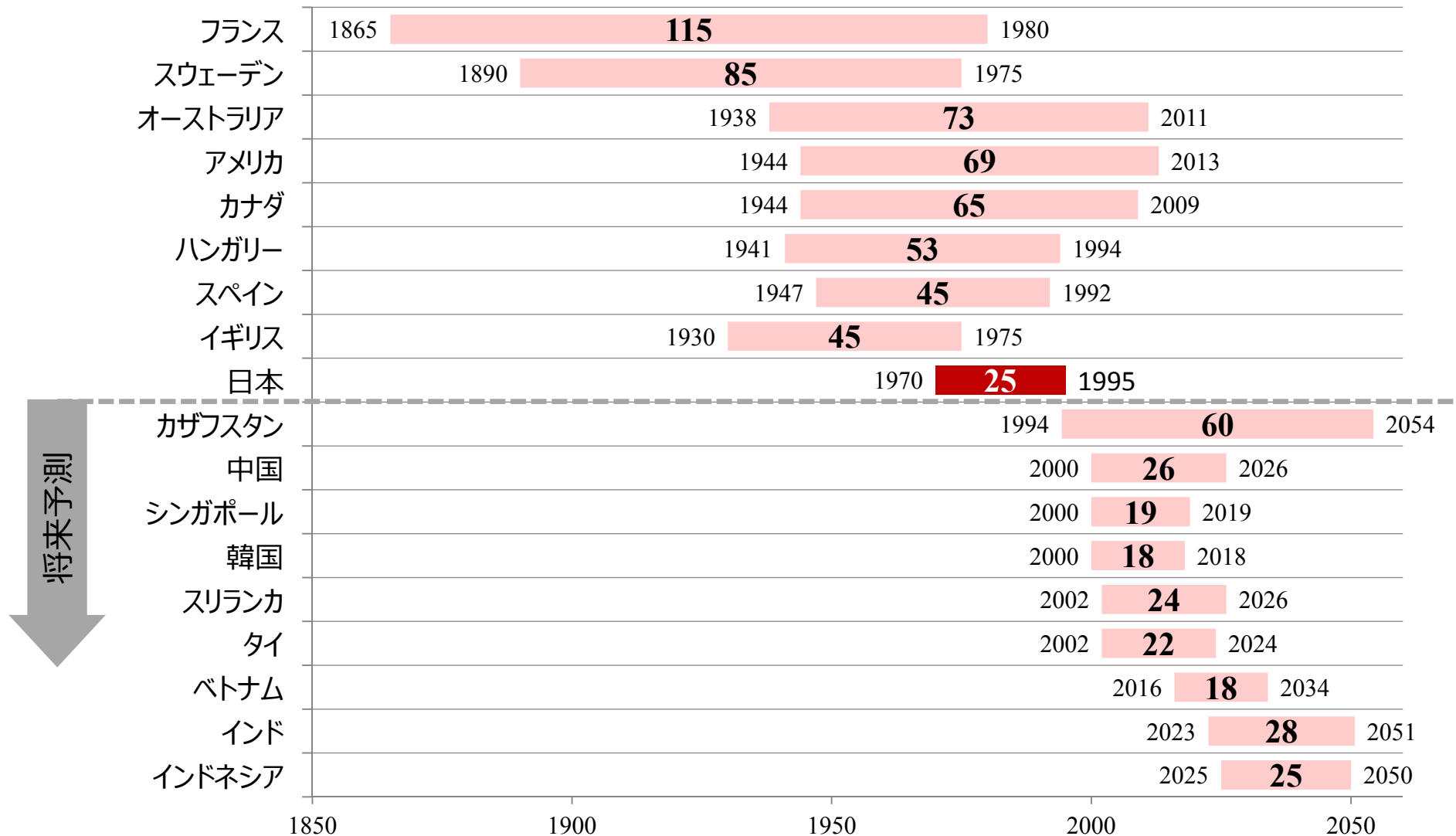
(グラフ出典) 65歳以上就業率は「国勢調査」。年齢調整後1人当たり医療費は、市町村国保と後期高齢者医療における年度データ。年齢調整後1人当たり介護費は、1号被保険者を対象に集計した年度データ。

日本の目指すべき社会



高齢化の速度

高齢化率が7%を超えてから14%までに達するまでの所要年数



(資料出所) 国連「World Population Prospects」

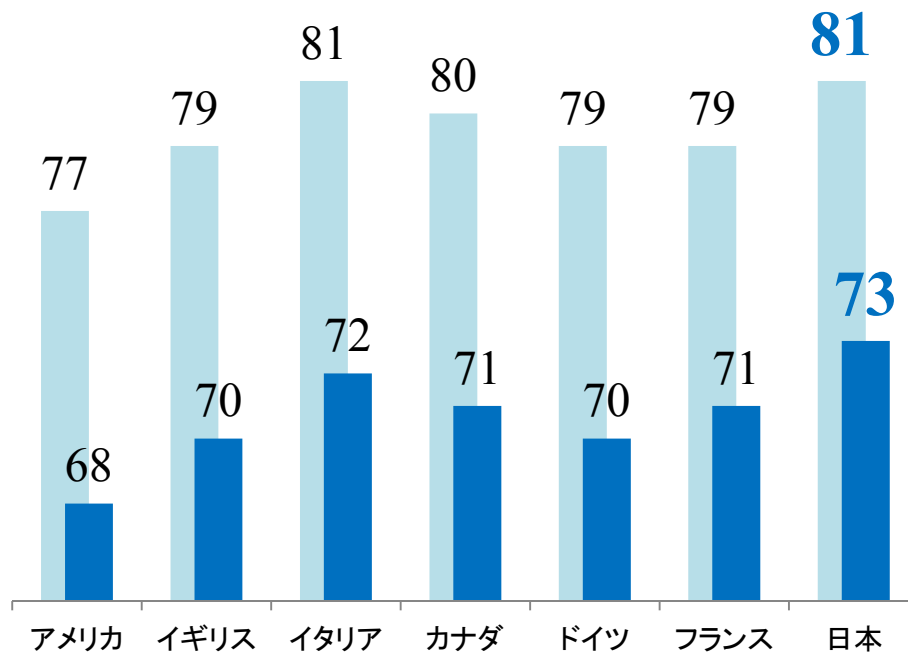
(備考) カザフスタン、ベトナム、インド、インドネシア、日本は2015年の値、その他の国は2009年の値

平均寿命と健康寿命の国際比較

日本は、先進7か国の中で、最も長い平均寿命、健康寿命となっている。

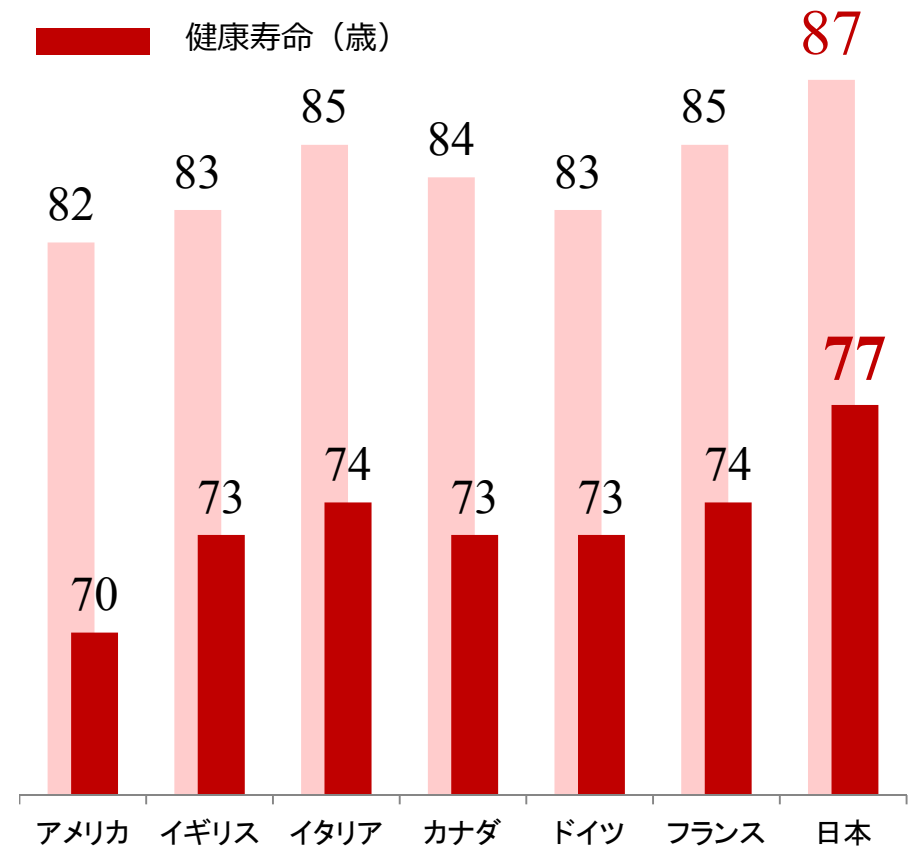
男性

平均寿命 (歳)
健康寿命 (歳)



女性

平均寿命 (歳)
健康寿命 (歳)



(資料出所) Global Health Observatory (GHO) data
(備考) 平均寿命、健康寿命は2015年のデータ